

平成22年度 事務事業評価シート（平成21年度実績分）

事務事業名	分団屯所建設事業		部課コード	1902	予算事業科目	010901030490	事	単	区分	継続	
所管部署	担当部局	消防局	部長名(2次評価者)	高橋政明		個別事務	全部	010901030490	-		
	担当部署	総務課	所属長名(1次評価者)	浦原利明					-		
	電話番号	088-871-7501	E-mail	kc-190200@city.kochi.jp					-		

1 事業の位置付け

予算科目(平成21年度)	高知市総合計画・実施計画施策体系での位置付け										
会計	01 一般会計	目標	03 C環境と共生する安全で快適な都市	政策基本方針	災害に強いまちづくりを進めるため、自然の循環作用にも配慮しながら、都市防災構造化を推進するとともに、市民と行政が一体となった防災対策、応急活動を行う自主防災組織の育成・強化、災害に強い人材育成などに取り組みます。						
款	09 消防費	政策	01 災害に強いまちづくり								
項	01 消防費	施策	03 消防体制の強化								
目	03 消防施設費	区分	02 消防施設等整備								

2 事業の根拠

法律・政令・省令	消防組織法（法的任意）	法定受託事務
県条例・規則・要綱等		
市条例・規則・要綱等		
その他（計画、覚書等）		

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	高知市民	
意図	どのような状態にしていくのか	消防団の防災拠点として強固なものとし、地域の防災力の向上を図る。	
手段	事業実施体制等	建築年の古い分団屯所より順次建替えを進める。	事業開始年度 事業終了年度
活動内容	どのような事業活動を行うのか	昭和56年以前の旧耐震基準の分団屯所が9箇所ある。これまでに鉄骨2階建て延べ150㎡を基準としていたが、屯所規模を鉄骨2階建て延べ100㎡～120㎡に縮小し、建築費を削減し、古い分団屯所より順次建替えを進める。	
成果指標	事業目的の成果を測る指標		指標設定の考え方
	A	毎年1箇所の分団屯所の建替え	市内には32分団13部で合計45の消防分団屯所がある。未耐震の9箇所が完了後も、老朽化の屯所の建替えが必要
	B		
	C		

4 事業の実績等

			19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(計画)	備考欄	
成果指標	A	毎年1箇所の分団屯所の建替え	目標 200%	0%	100%	100%	19年度については旧春野町からの引継事業及び18年度からの繰越で2件	
			実績 200% (2件/1件)					
	B		目標					
			実績					
C		目標						
		実績						
投入コスト	① 事業費	決算額 (千円)	45,678		28,519	56,000	【19年度内訳】 ・上街分団（市債30,400） ・春野西分団（県費7,429 市債6,700 一財1,149） 【21年度】 ・小高坂分団屯所（市債25,600 一財2,919）	
		財源内訳	国費 (千円)					
			県費 (千円)	7,429				
			市債 (千円)	37,100		25,600		50,400
			その他 (千円)					
			一般財源 (千円)	1,149	0	2,919		5,600
	翌年度への繰越額 (千円)							
	② 概算人件費等	人件費等 (千円)	2,250	2,250	2,250	2,250	【人役精算】 (担当: 0.20人役) (係長: 0.10人役) 合計: 0.30人役	
		正規職員 (千円)	2,250	2,250	2,250	2,250		
		その他 (千円)						
		人数 (人)	0.30	0.30	0.30	0.30		
		正規職員 (人)	0.30	0.30	0.30	0.30		
その他 (人)								
総コスト= ① + ② (千円)	47,928	2,250	30,769	58,250				
市民1人当たりコスト (円)	140	7	91		総コスト/年度末人口			
年度末住民基本台帳人数 (人)	341,544	340,695	339,714					

5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

・消防分屯所は、地域の防災拠点と位置づけられ、高知市の防災対策に欠かせないものである。近い将来必ず発生するといわれる南海地震の危険性が高まるなか、昭和56年以前の旧耐震基準の消防屯所については9箇所（平成22年4月現在）も存在する。災害時に防災拠点として機能することが前提とされている消防屯所が地震等により倒壊し、機能出来ない状態はあってはならないものである。今後の計画として、財政事情が大変厳しい折、これまで鉄骨2階建て延150㎡を標準としたものを、鉄骨2階建て延100㎡～120㎡とし、建築費の縮減を図り建築年の古い消防屯所から順次建替えを進めなければならない。

6 1次評価（所属長評価）

評価日（平成 22 年 9 月 27 日）

評価項目		評価基準	1次	平均点数	評価内容の説明
事業実施の必要性	① [施策体系等での位置付け] 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく	A	5.0	消防分屯所は、地域の防災拠点であり、防災対策に欠かせないものである。消防屯所の耐震化も含め、老朽化した消防屯所については順次建替えが必要である。
		B (3) 一部結びつく			
		C (1) あまり結びつかない			
		D (0) 結びつかない			
	② [市民ニーズの傾向] 事業の実施に対する市民のニーズ（需要量）の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している	A		
		B (3) 横ばいである			
		C (1) 少ない、減少している			
		D (0) ほとんどない			
事業内容の有効性	③ [成果の達成状況] 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している	B	3.0	消防屯所は、分屯所が32、部屯所が13箇所あり、その数から判断すると毎年最低1箇所の建替えが必要である。ここ数年については、概ね達成しているが、今後の課題として財政状況が厳しい中、建築規模を縮小するなど仕様を見直し、建設工事費の縮減が必要である。
		B (3) 概ね達成している			
		C (1) あまり順調ではない			
		D (0) 十分な成果を望めない			
	④ [事業の手法・活動内容] 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である	B		
		B (3) 概ね妥当である			
		C (1) 検討の余地がある			
		D (0) 見直しが必要である			
事業実施の効率性	⑤ [アウトソーシングの可能性] 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない	A	5.0	事業内容によりアウトソーシングは馴染まない。
		B (3) 行政主体が望ましい			
		C (1) 検討の余地はある			
		D (0) 十分可能である			
	⑥ [事業統合・連携・コスト削減] 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない	A		
		B (3) 概ね効率的にできている			
		C (1) 検討の余地がある			
		D (0) 十分可能である			
事業実施の公平性	⑦ [受益者の偏り] 事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い	A	5.0	地域に密着した防災機関である消防団は、地域住民に対し防火・防災意識の啓発活動のため、広報活動や消防訓練の指導等、常備消防だけでは対応しきれない部分での協力があり、消防団員の活動環境の向上とともに地域防災力の向上も図られるため、公平性が保たれている。
		B (3) 概ね保たれている			
		C (1) 偏っている			
		D (0) 公平性を欠いている			
	⑧ [受益者負担の適正化] 事業実施の財源として、受益者負担割合（一般財源負担割合）は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である	A		
		B (3) 概ね適正な負担割合である			
		C (1) 検討の余地がある			
		D (0) 検討すべきである			
総合点	18.0	総合評価	○ A 事業継続 (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)		
			B 経費削減に努め事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)		
			C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)		
			D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)		

7 2次評価（部局長評価）

評価日（平成 22 年 9 月 28 日）

総合評価	評価理由・今後の方向性等
○ A 事業継続	1次評価のとおり。
B 経費削減に努め事業継続	
C 事業縮小・再構築の検討	
D 事業廃止・凍結の検討	

8 特記事項